



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月11日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7957 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.fujicopian.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貫太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部担当 氏名 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071
 決算取締役会開催日 平成18年8月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	6,135	4.9	△25	—	5	△97.1
17年6月中間期	5,846	△9.6	177	△63.8	183	△64.1
17年12月期	11,813	△4.6	160	△71.6	215	△63.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△80	—	△4	69	—	—
17年6月中間期	151	△67.8	8	78	8	76
17年12月期	45	△92.6	2	65	2	64

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 — 17年6月中間期 — 17年12月期 —
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 17,128,657株 17年6月中間期 17,250,660株 17年12月期 17,205,773株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	15,813		9,928		61.5	568	18	
17年6月中間期	15,354		9,712		63.3	565	17	
17年12月期	16,751		9,893		59.1	577	53	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 17,128,297株 17年6月中間期 17,184,592株 17年12月期 17,129,927株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	245		△965		△294		3,134	
17年6月中間期	421		△136		167		3,680	
17年12月期	414		△318		778		4,142	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — (除外) — 持分法(新規) — (除外) —

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,400		200		100	

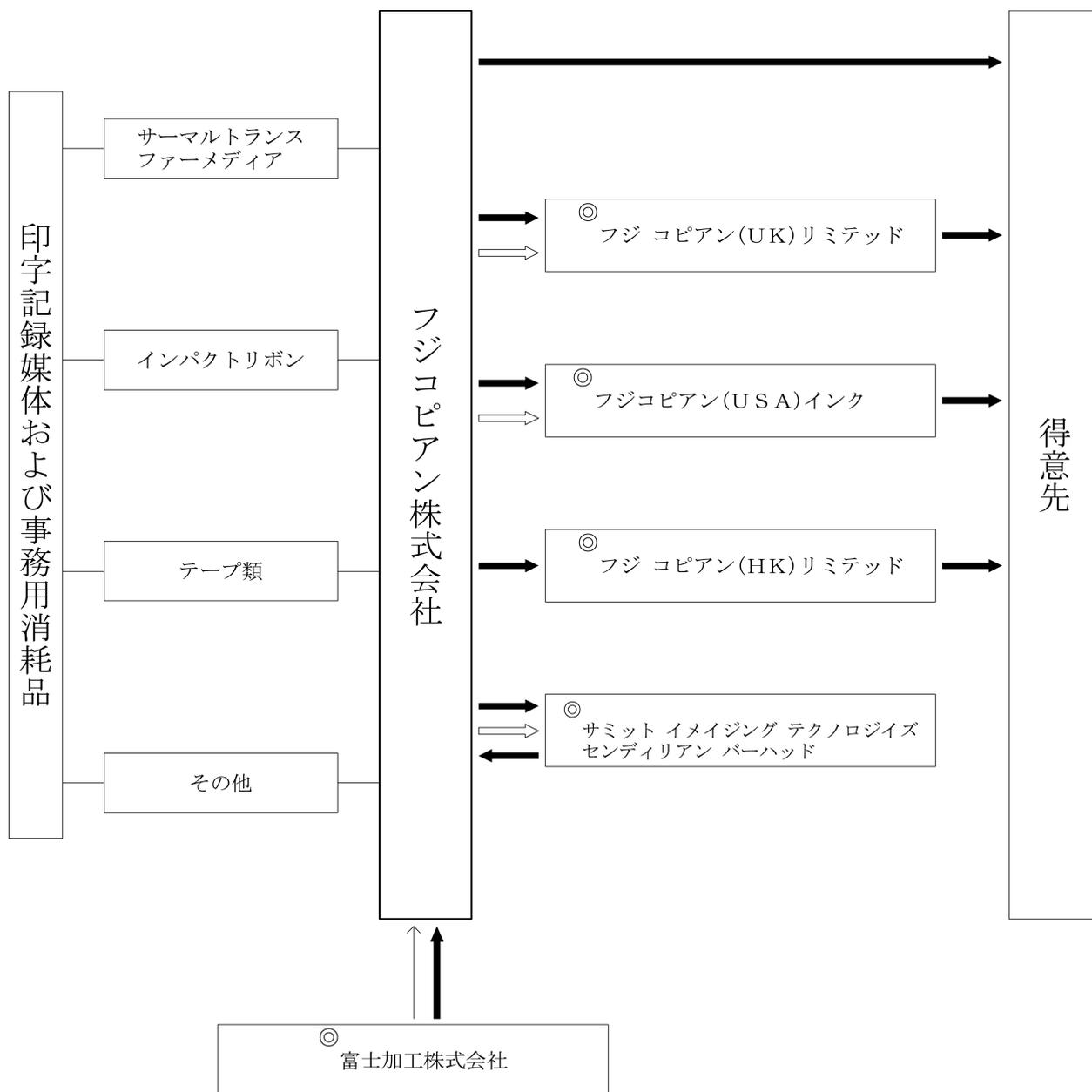
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円84銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績の影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の「3. 経営成績及び財務状態(2)通期の見通し」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ➡製品・商品 ⇨原材料 →外注加工 ©連結子会社

2 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーヘッドは、平成18年2月の清算決議にもとづき、清算手続きに入っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

(3) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践して利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

① 経営基盤の強化

- 1) 人材の育成を行い、機能とスピードを重視した人員配置を行う。
- 2) 財務体質の健全性を維持しつつ、計画的な事業投資を進める。
- 3) 限界コストへの挑戦に全社を挙げて取り組み、収益体質のさらなる向上を実践する。
- 4) コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス強化のために、内部統制システムを整備し、運用の定着を図る。

② 既存事業の確保

- 1) 品群を単位として営業・開発・製造・購買が一体となった活動を一層強化し、収益の拡大を実現する。

③ 新規事業の拡充

- 1) 市場の動向を踏まえ、当社固有技術を強みとして生かした新製品を積極的に展開する。
- 2) 既存の概念にとらわれず、新市場・新顧客におけるニーズを把握し、将来の事業の柱となる新技術・新製品を創造・育成する。

④ 生産革新の推進

- 1) 生産革新に全社を挙げて取り組み、生産性の向上、リードタイムの短縮、小ロット生産対応などを実現する。

⑤ 技術革新の推進

- 1) 市場の情報を的確に捉え、市場の要求にマッチした、スピードある開発を実践する。
- 2) 新技術・新製品の展開に備え、新しい生産技術を導入する。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調で推移するなか設備投資が引き続き増加し、また、雇用環境の改善を背景として個人消費も堅調に推移し、全般的に景気は回復基調を維持しました。

しかしながら高騰が続いております原油価格は、中東情勢の不安定化などにより、未だ上昇局面にあり、景気の先行きに不透明感が漂っております。

このような状況のなか、当グループは各種プリンタに関する市場において主力のサーマル製品であるバーコード用リボン、ファクシミリ用リボンの拡販に努める一方、文具市場向けに高機能かつ価格競争力のある製品の開発および製造、販売に注力いたしました。さらに、新規製品分野におきましてはF I X F I L Mのみならず、機能性フィルムの工業用途への展開など市場ニーズへの対応に努めてまいりました。また、グループ全体で“生産革新”活動の取り組み強化による生産の効率化を図るとともに、コスト競争力を維持するために海外生産を進めてまいりました。

この結果、連結売上高は61億3千5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面では、“生産革新”活動の徹底による原価の低減、業務の効率化を推進し、コスト競争力維持のため、海外生産の新たな拠点となるベトナムへの生産移管を加速しました。しかしながら、これにともなう初期費用の発生に加え、販売価格の低下および原油価格の高騰によるエネルギーコストの大幅な増加ならびに各種原材料の価格上昇があり、経常利益は5百万円（前年同期比97.1%減）となりました。これに加えて、減損会計の適用にともなう損失の計上などがあり、中間純損失は8千万円となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、国内外における競争激化による販売価格の低下が進むなか、バーコード用リボン、ファクシミリ用リボンを中心に販売強化に努めた結果、全体では25億5千8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続いた結果、全体では12億2千万円（前年同期比8.1%減）となりました。

テープ類は、修正テープおよびテープのりで新製品の開発、投入など積極的な販売活動に取り組んだ結果、全体では14億9千3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

その他は、機能性フィルムおよびF I X F I L Mの増加などがあり、全体では8億5千9百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… テーププリンタ用リボンが増加しましたが、ワープロ用リボン、POS端末用リボンなどが減少し、売上高は56億8千5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面では、当社において生産の効率化、原価低減に取り組みましたが、販売価格の低下および原油価格高騰にともなう原材料費の上昇などにより営業損失は3千6百万円となりました。

アジア…………… テーププリンタ用リボンが増加しましたが、サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドの生産活動の終了により、売上高は2億1千4百万円（前年同期比53.5%減）となりました。利益面では、原材料費の上昇および生産移管にともなうコスト増加があり、営業損失は5百万円となりました。

その他…………… バーコード用リボンなどの増加があり売上高は8億1千8百万円（前年同期比12.0%増）と増加しましたが、営業利益は5百万円（前年同期比75.3%減）と減少しました。

なお、当中間連結会計期間において、岡山工場で火災事故が発生しましたが、業績への影響は軽微でありました。

(2) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油価格のさらなる上昇とこれにともなう原材料価格の値上がりによるコスト増に加え、岡山工場で発生した火災事故にともなう機会損失の影響が一部残るものと思われることから国内外ともに、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

しかしながら、海外での生産移管も安定した状況となり、当グループは、かねてより進めておりますスピードと行動による“生産革新”を一層強化するとともに、固有技術の深化による高付加価値製品の創造に努めてまいります。また、グループ全体でさらなる経費削減等に取り組み、最大限の利益確保を目指してまいります。

通期（平成18年12月期）の連結業績としましては、売上高124億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円の減少となりました。流動資産においては、現金及び預金が6億7百万円減少、受取手形及び売掛金が2億3百万円減少、たな卸資産が1億7千8百万円減少しました。一方、固定資産においては、投資有価証券が1億4千6百万円増加しました。

負債合計は6億8千2百万円減少し、流動負債においては、支払手形及び買掛金が4億8千4百万円減少しました。また、固定負債においては、長期借入金が1億9千5百万円減少しました。

純資産合計は、99億2千8百万円となり自己資本比率は61.5%となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保および減損損失の計上などがあり2億4千5百万円の収入となりましたが、前年同期比では1億7千5百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および長期定期預金への振替などにより9億6千5百万円の支出となり、前年同期比では8億2千8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入の返済などにより2億9千4百万円の支出となり、前年同期比では4億6千1百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ10億7百万円減少し、31億3千4百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
自己資本比率(%)	63.3	61.5	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	24.0	31.4
債務償還年数(年)	2.8	5.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	13.8	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(中間)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当中間連結会計期間における海外売上高比率は42.3%であり、当グループの輸出入他海外取引高は年々増加傾向にあるため、為替変動の影響に重要性が増しております。

為替予約および外貨建債権債務の両建て等によるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを使用しており、これらの原材料は市場の状況により変動を受けることがあるため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当社が所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成17年1月、当社の元取締役より、特許対価の支払に関する訴訟の提起を受けておりましたが、本年3月裁判上の和解が成立しました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,791,730		3,546,823		4,153,896	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,900,748		3,000,017		3,203,236	
3 たな卸資産		1,766,118		1,788,331		1,966,532	
4 繰延税金資産		157,106		115,899		106,000	
5 その他		140,299		138,388		178,559	
貸倒引当金		△2,742		△2,810		△2,868	
流動資産合計		8,753,261	57.0	8,586,649	54.3	9,605,356	57.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,308,230		6,156,280		6,318,927	
減価償却累計額		4,198,788	2,109,442	4,243,386	1,912,893	4,258,710	2,060,217
(2) 機械装置 及び運搬具		10,429,060		10,675,336		10,562,253	
減価償却累計額		9,272,459	1,156,600	9,326,113	1,349,223	9,352,462	1,209,791
(3) 土地			1,711,793		1,711,793		1,711,793
(4) 建設仮勘定			28,652		16,131		76,149
(5) その他		1,840,766		1,732,447		1,833,323	
減価償却累計額		1,512,756	328,009	1,415,759	316,687	1,500,652	332,671
有形固定資産合計		5,334,498	34.7	5,306,729	33.6	5,390,622	32.2
2 無形固定資産		7,515	0.0	12,586	0.1	6,824	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,028,166		1,655,127		1,508,656	
(2) 長期貸付金		49,232		44,933		46,549	
(3) 繰延税金資産		—		3,410		—	
(4) その他		182,373		204,395		193,265	
貸倒引当金		△100		△100		△100	
投資その他の 資産合計		1,259,671	8.2	1,907,767	12.1	1,748,371	10.4
固定資産合計		6,601,685	43.0	7,227,082	45.7	7,145,818	42.7
資産合計		15,354,946	100.0	15,813,732	100.0	16,751,174	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	1,674,507		1,610,260		2,094,783	
2	※1	1,470,000		1,140,000		1,065,000	
3		17,086		26,237		34,331	
5	※2	170,927		100,644		154,530	
6		400,597		394,364		399,210	
		3,733,118	24.3	3,271,506	20.7	3,747,857	22.4
II		固定負債					
1	※1	860,000		1,720,000		1,915,000	
2		237,250		375,674		410,611	
3		449,484		454,529		436,092	
4		53,274		63,749		58,324	
		1,600,010	10.4	2,613,954	16.5	2,820,028	16.8
		5,333,128	34.7	5,885,461	37.2	6,567,885	39.2
(少数株主持分)							
		309,607	2.0	—	—	290,287	1.7
(資本の部)							
I		4,791,796	31.2	—	—	4,791,796	28.6
II		2,996,156	19.5	—	—	2,996,156	17.9
III		1,856,432	12.1	—	—	1,750,581	10.5
IV		309,041	2.0	—	—	565,619	3.4
V		△81,172	△0.5	—	—	△34,668	△0.2
VI		△160,044	△1.0	—	—	△176,485	△1.1
		9,712,210	63.3	—	—	9,893,000	59.1
		15,354,946	100.0	—	—	16,751,174	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,791,796	30.3		—
2 資本剰余金			—	2,996,156	18.9		—
3 利益剰余金			—	1,601,693	10.1		—
4 自己株式			—	△176,998	△1.1		—
株主資本合計			—	9,212,648	58.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	544,387	3.4		—
2 為替換算調整勘定			—	△25,042	△0.2		—
評価・換算差額等 合計			—	519,344	3.3		—
III 少数株主持分			—	196,278	1.2		—
純資産合計			—	9,928,271	62.8		—
負債及び純資産合計			—	15,813,732	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			5,846,018	100.0		6,135,377	100.0		11,813,213	100.0	
II 売上原価			4,294,131	73.5		4,842,442	78.9		8,981,071	76.0	
売上総利益			1,551,887	26.5		1,292,934	21.1		2,832,142	24.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,374,275	23.5		1,318,404	21.5		2,671,355	22.6	
営業利益又は 営業損失(△)			177,612	3.0		△25,469	△0.4		160,786	1.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			5,456			4,495			12,788		
2 受取配当金			5,373			7,128			13,152		
3 為替差益			10,339			13,347			41,293		
4 その他			14,661	35,831	0.6	24,224	49,196	0.8	33,910	101,144	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			17,373			18,008			33,367		
2 その他			12,098	29,471	0.5	416	18,425	0.3	13,090	46,457	0.4
経常利益			183,971	3.1		5,301	0.1		215,472	1.8	
VI 特別利益											
権利譲渡収入			—	—		15,267	15,267	0.2	—	—	—
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄損	※2		11,522			7,739			16,792		
2 関係会社事業再編損	※3		—			13,664			97,327		
3 減損損失	※4		—	11,522	0.2	92,314	113,717	1.9	—	114,119	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			172,449	2.9		△93,148	△1.5		101,353	0.9	
法人税、住民税 及び事業税			6,887			18,201			19,082		
法人税等調整額			2,704	9,592	0.2	△34,801	△16,599	△0.3	50,849	69,931	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			11,409	0.2		3,818	0.1		△14,173	△0.1	
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			151,447	2.6		△80,367	△1.3		45,595	0.4	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,996,156		2,996,156
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,996,156		2,996,156
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,783,934		1,783,934
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		151,447	151,447	45,595	45,595
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		69,268		69,268	
2 役員賞与		9,680	78,948	9,680	78,948
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,856,432		1,750,581

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,750,581	△176,485	9,362,048
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,519		△68,519
中間純利益			△80,367		△80,367
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△148,887	△513	△149,400
平成18年6月30日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,601,693	△176,998	9,212,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	△34,668	530,951	290,287	10,183,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,519
中間純利益					△80,367
自己株式の取得					△513
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△21,232	9,625	△11,606	△94,009	△105,616
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,232	9,625	△11,606	△94,009	△255,017
平成18年6月30日残高(千円)	544,387	△25,042	519,344	196,278	9,928,271

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		172,449	△93,148	101,353
2 減価償却費		198,606	208,861	432,673
3 受取利息及び受取配当金		△10,830	△11,624	△25,941
4 支払利息		17,373	18,008	33,367
5 権利譲渡収入		—	△15,267	—
6 固定資産廃棄損等		11,522	7,739	16,792
7 関係会社事業再編損		—	13,664	97,327
8 減損損失		—	92,314	—
9 売上債権の減少額		304,638	211,464	26,381
10 たな卸資産の増減額 (△増加)		△29,200	178,775	△225,830
11 仕入債務の増減額 (△減少)		△233,845	△488,465	162,363
12 未払消費税等又は 未収消費税等の増減額		12,310	49,885	△37,708
13 役員賞与の支払額		△9,680	—	△9,680
14 その他		5,838	94,484	△130,522
小計		439,182	266,692	440,575
15 利息及び配当金の受取額		10,830	11,624	25,941
16 利息の支払額		△17,902	△17,750	△34,036
17 法人税等の支払額		△11,086	△14,772	△17,586
営業活動による キャッシュ・フロー		421,024	245,793	414,893

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払出 による収入		—	—	100,000
2 定期預金の預入 による支出		—	△400,000	—
3 有形固定資産の 取得による支出		△95,810	△409,156	△319,350
4 有形固定資産の 売却による収入		—	25,811	—
5 投資有価証券の 取得による支出		△50,168	△182,096	△100,158
6 貸付金の回収による収入		8,384	3,469	11,606
7 その他		877	△3,306	△10,396
投資活動による キャッシュ・フロー		△136,717	△965,278	△318,298
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		500,000	150,000	150,000
2 長期借入れによる収入		580,000	—	1,880,000
3 長期借入金の返済による 支出		△786,000	△270,000	△1,086,000
4 自己株式の取得による 支出		△37,171	△513	△53,612
5 当社による配当金の 支払額		△68,555	△68,354	△68,996
6 少数株主への配当金の 支払額		△20,731	△105,570	△42,902
財務活動による キャッシュ・フロー		167,540	△294,438	778,488
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,909	6,211	51,095
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少)		464,756	△1,007,712	926,178
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,215,910	4,142,089	3,215,910
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,680,667	3,134,377	4,142,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結対象としております。 連結子会社 5社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド (マレーシア) フジコピアン(USA)インク(米国) 富士加工株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成18年2月23日付の財務諸表を使用しております。	在外連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原 価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
	たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原 材料 当社は総平均法による 原価法 連結子会社は主として 先入先出法による低価 法	たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原 材料 同左	たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原 材料 同左
	貯蔵品 当社は最終仕入原価法 による原価法 連結子会社は主として 先入先出法による低価 法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 国内連結会社は、債権の 貸倒れによる損失に備え るため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回 収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してお ります。 在外連結子会社は、個別 に回収可能性を考慮して 計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債および収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>その結果、税金等調整前中間純利益が92,314千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,731,993千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が13,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(賞与支給額の表示方法)</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、従来、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更とともない、当中間連結会計期間末において賞与支給額が確定することとなったため、当中間連結会計期間末より流動負債のその他に含めて計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動負債のその他に含まれている未払賞与の金額は184,800千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(賞与支給額の表示方法)</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、従来、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更とともない、当連結会計年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,622,251千円 (886,305)</p> <p>機械装置及び運搬具 559,185 (559,185)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 147,583 (2,236)</p> <hr/> <p>計 3,914,337 (2,247,432)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,470,000千円 (1,470,000)</p> <p>長期借入金 860,000 (860,000)</p> <hr/> <p>計 2,330,000 (2,330,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,365,915千円 (822,181)</p> <p>機械装置及び運搬具 476,043 (476,043)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,429,413 (2,100,066)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,140,000千円 (1,140,000)</p> <p>長期借入金 1,720,000 (1,720,000)</p> <hr/> <p>計 2,860,000 (2,860,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,585,886千円 (854,746)</p> <p>機械装置及び運搬具 514,159 (514,159)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 160,553 (2,236)</p> <hr/> <p>計 3,845,916 (2,170,847)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,065,000千円 (1,065,000)</p> <p>長期借入金 1,815,000 (1,815,000)</p> <hr/> <p>計 2,880,000 (2,880,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>
※2 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理	———	———	<p>連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 70,040千円 支払手形 342,807 設備関係支払手形 94,807</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 331,685千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,465</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,050</p> <p>運賃荷造費 117,944</p> <p>技術研究費 284,863</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 337,976千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 23,771</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,425</p> <p>技術研究費 285,220</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 667,521千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 41,730</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,300</p> <p>技術研究費 577,659</p>						
※2 固定資産廃棄損の内訳	<p>建物及び構築物 4,208千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,834</p> <p>有形固定資産のその他 4,479</p> <hr/> <p>計 11,522</p>	<p>建物及び構築物 2,368千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,132</p> <p>有形固定資産のその他 4,238</p> <hr/> <p>計 7,739</p>	<p>建物及び構築物 5,304千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,424</p> <p>有形固定資産のその他 7,063</p> <hr/> <p>計 16,792</p>						
※3 関係会社事業再編損	—	<p>サミット イメージング テクノロジズ センディリアン パーハッドの清算決議によるものであります。</p>	<p>サミット イメージング テクノロジズ センディリアン パーハッドの生産活動終了によるものであります。</p>						
※4 減損損失	—	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、また、従業員の減少により遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物92,314千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等を適用し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地	—
場所	用途	種類							
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	764,950	1,630	—	766,580
合計	764,950	1,630	—	766,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,519	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,791,730千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 111,063$	現金及び預金勘定 3,546,823千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 412,445$	現金及び預金勘定 4,153,896千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 11,807$
現金及び現金同等物 3,680,667	現金及び現金同等物 3,134,377	現金及び現金同等物 4,142,089

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,026,477	89,344	730,196	5,846,018	—	5,846,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	697,949	372,243	554	1,070,747	(1,070,747)	—
計	5,724,426	461,588	730,751	6,916,766	(1,070,747)	5,846,018
営業費用	5,590,446	436,767	709,803	6,737,018	(1,068,611)	5,668,406
営業利益	133,979	24,820	20,947	179,748	(2,136)	177,612

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,104,946	213,581	816,848	6,135,377	—	6,135,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	580,121	1,008	1,713	582,843	(582,843)	—
計	5,685,068	214,590	818,561	6,718,220	(582,843)	6,135,377
営業費用	5,721,105	220,054	813,393	6,754,553	(593,706)	6,160,846
営業利益又は 営業損失(△)	△36,037	△5,463	5,168	△36,332	(△10,862)	△25,469

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,170,121	193,096	1,449,994	11,813,213	—	11,813,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264,077	960,423	517	2,225,018	(2,225,018)	—
計	11,434,198	1,153,520	1,450,512	14,038,231	(2,225,018)	11,813,213
営業費用	11,380,985	1,095,669	1,416,368	13,893,022	(2,240,595)	11,652,426
営業利益	53,213	57,851	34,144	145,208	15,577	160,786

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	239,420	1,496,975	600,904	2,337,300
連結売上高(千円)				5,846,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	25.6	10.3	40.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	235,478	1,703,498	659,206	2,598,183
連結売上高(千円)				6,135,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	27.8	10.7	42.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	471,360	3,135,588	1,203,224	4,810,173
連結売上高(千円)				11,813,213
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	26.5	10.2	40.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>50,904</td> <td>62,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,251</td> <td>32,341</td> <td>35,593</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,460</td> <td>18,562</td> <td>27,022</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	50,904	62,616	減価償却累計額相当額	3,251	32,341	35,593	中間期末残高相当額	8,460	18,562	27,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>38,349</td> <td>50,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,679</td> <td>26,698</td> <td>32,377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,032</td> <td>11,651</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	38,349	50,061	減価償却累計額相当額	5,679	26,698	32,377	中間期末残高相当額	6,032	11,651	17,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>46,070</td> <td>57,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,422</td> <td>29,923</td> <td>34,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,289</td> <td>16,146</td> <td>23,435</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	46,070	57,782	減価償却累計額相当額	4,422	29,923	34,346	期末残高相当額	7,289	16,146	23,435
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	50,904	62,616																																															
減価償却累計額相当額	3,251	32,341	35,593																																															
中間期末残高相当額	8,460	18,562	27,022																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	38,349	50,061																																															
減価償却累計額相当額	5,679	26,698	32,377																																															
中間期末残高相当額	6,032	11,651	17,683																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	46,070	57,782																																															
減価償却累計額相当額	4,422	29,923	34,346																																															
期末残高相当額	7,289	16,146	23,435																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,022</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,647千円	1年超	15,375	計	27,022	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,179千円	1年超	8,503	計	17,683	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,435</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,745千円	1年超	12,690	計	23,435																														
1年以内	11,647千円																																																	
1年超	15,375																																																	
計	27,022																																																	
1年以内	9,179千円																																																	
1年超	8,503																																																	
計	17,683																																																	
1年以内	10,745千円																																																	
1年超	12,690																																																	
計	23,435																																																	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,836千円	減価償却費相当額	5,836	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,662</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,662千円	減価償却費相当額	5,662	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,750</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,750千円	減価償却費相当額	12,750																																				
支払リース料	5,836千円																																																	
減価償却費相当額	5,836																																																	
支払リース料	5,662千円																																																	
減価償却費相当額	5,662																																																	
支払リース料	12,750千円																																																	
減価償却費相当額	12,750																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
—	5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。	—																																																

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	406,949	1,355,985	949,036
(2) 債券			
社債	72,430	72,419	△10
(3) その他	10,000	10,001	1
合計	489,379	1,438,406	949,026

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であり、当連結会計年度において減損処理は行っていません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 70,250千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	138,454	—	143,819	△5,365
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	64,830 (1,118)	—	467	△650
	売建 コール 米ドル	129,660 (1,118)	—	3,182	△2,064
合計		332,944 (—)	—	—	△8,079

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	301,820	1,820
合計		300,000	300,000	301,820	1,820

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	258,714	—	271,561	△12,847
合計		258,714	—	271,561	△12,847

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 565.17円	1株当たり純資産額 568.18円	1株当たり純資産額 577.53円
1株当たり中間純利益 8.78円	1株当たり中間純損失 △4.69円	1株当たり当期純利益 2.65円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 8.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、1株当たり中間純損失が 計上されているため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 2.64円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	151,447	△80,367	45,595
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	151,447	△80,367	45,595
普通株式の期中平均 株式数(千株)	17,250	17,128	17,205
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	31,810 (31,810)	— (—)	77,399 (77,399)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数 742個)	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	2,352,211	2,445,167	4,824,219
インパクトリボン	1,082,717	668,391	2,306,350
テープ類	1,329,814	1,447,709	2,727,356
その他	163,177	227,668	355,970
計	4,927,920	4,788,936	10,213,897

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
サーマルトランスファーメディア	2,657,586	303,128	2,619,953	300,448	5,414,183	239,261
インパクトリボン	1,301,033	113,395	1,205,077	93,629	2,376,763	109,345
テープ類	1,411,280	534,393	1,561,070	308,732	2,485,786	241,026
その他	614,685	68,205	872,034	95,040	1,324,237	82,172
計	5,984,586	1,019,123	6,258,136	797,851	11,600,970	671,806

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	2,555,702	2,558,766	5,376,165
インパクトリボン	1,328,709	1,220,793	2,408,490
テープ類	1,346,294	1,493,364	2,714,167
その他	611,800	859,166	1,307,384
計	5,842,507	6,132,091	11,806,207
その他の営業収益	3,511	3,285	7,005
合 計	5,846,018	6,135,377	11,813,213

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。